

(別紙 2)

審査の結果の要旨

氏名 澁谷由紀

本論文は、フランス植民地期のサイゴン市を対象とし、都市の形成過程とそこでの政治運動の展開過程の分析を結合することにより、サイゴン市がベトナム全体の動きの中で最後まで異質な政治空間として残ってしまったという問題を、コーチシナ植民地政府の行政文書、フランス語、ベトナム語の現地新聞等を資料として解明しようとしたものである。

全体は序論、第1部(1、2章)、第2部(3、4章)、結論からなる。序論「植民地期サイゴン市議会選挙研究の意義」では、コーチシナにおけるベトナム人の政治運動の中で、サイゴン市議会が重要な意味を持ったが、しかし、議会活動が重要であったこと自体が政治運動に限界を与えたとの論点が示される。続く第1部「植民都市の中のベトナム人」において、第1章「サイゴンの都市形成とベトナム人：居留地の不在」では、フランスの都市政策の基本がベトナム人排除にあり、その結果、植民都市と近郊農村との間に大きな断絶が生み出されたこと、第2章「公有地払い下げに対するベトナム人の対応：農村への退行」では、ベトナム人が土地投機ブームを背景に「土地を他の民族に売却し、植民都市から距離をおく傾向があったことが示され、結局、サイゴン市には、ベトナム人の都市政治運動の母体となりうるベトナム人の住民社会や、その主な担い手となりうるベトナム人資本家層や地主層が十分に存在しなくなったと論じられた。

第2部「ベトナム人の都市政治運動の限界」第3章「インドシナ立憲党と普通選挙：1920年代のサイゴン市議会選挙の展開」では、1920年代のサイゴン市議会議員選挙が分析され、ベトナム人上層と下層の関心が一致せず、その結果、現地人の利害を議会が代表することができなかったと指摘された。続く第4章「『労働派』の台頭と限界：1930年代の『労働派』の議席拡大の再評価」では、1930年代のサイゴン市議会議員選挙とコーチシナ植民地議会選挙の分析がなされ、従来有権者の急進化を象徴する転機として解釈されてきた立憲党から労働派への支持の移動は、表面的な解釈に過ぎないとの批判が展開された。結論では、市議会を通じたベトナム人の都市政治運動の限界とその要因が総括された。

審査では、議会選挙だけではなく労働運動にも焦点をあてるべきではないか、ハノイとの比較がなされるべきである、「普通選挙」という概念の取り扱いはより慎重にすべきではないか、まだ探索すべきフランス語史料があるのではないかなどのコメントが出された。しかし、政治運動と都市空間の形成とを結びつけて論ずるという困難な課題に取り組んだこと、都市部から農村部に活動の主たる空間を移していくベトナム人の動きを公有地の払い下げや土地投機ブームの際の土地取引の詳細な分析によって解明したこと、単に候補や選挙結果からのみ1933年選挙をベトナム史の転換点と捉えてきた通説を、社会経済史的な分析と選挙をめぐる包括的な分析から再検討をなそうとしたことに対して高い評価がなされ、全員一致で本論文が博士(文学)の学位を授与するにふさわしいと判定した。